

## 自動運転シャトルの国内市場を調査

—2035年予測—

■自動運転シャトルの国内市場 460台、322億円

～コストを抑えた量産型の普及により、市場は2030年以降、急拡大～

●コミュニティバス 100台

～2021年に導入が開始され、以降普及が進む～

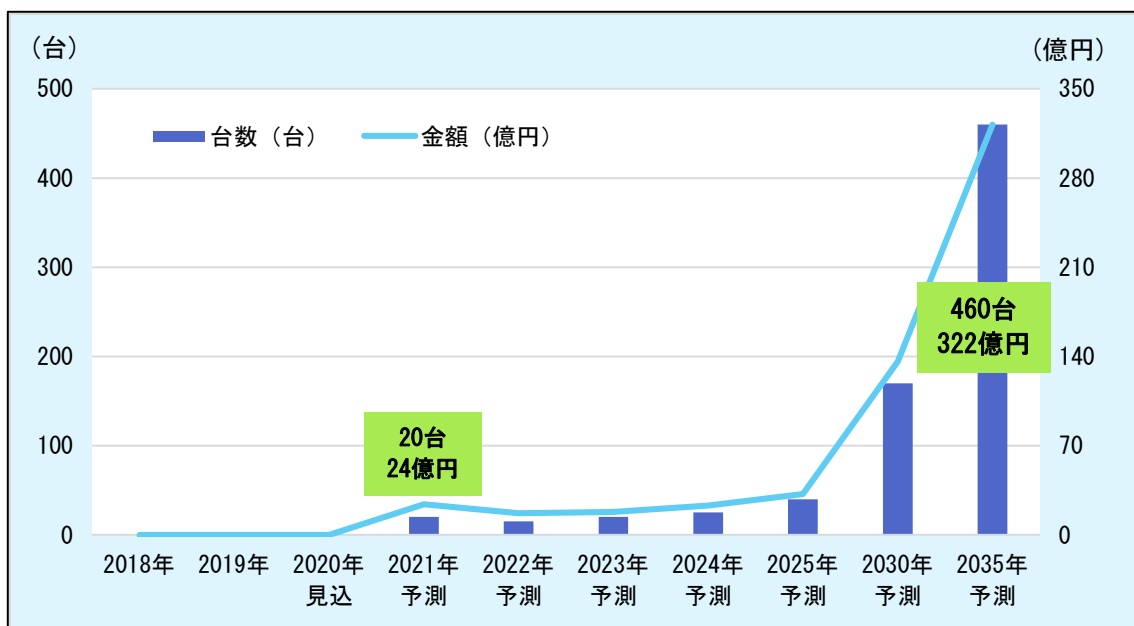
総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 清口 正夫 03-3664-5811)は、自動運転LEVEL4以上で、小型バスタイプの車両である自動運転シャトルの国内市場を調査した。その結果を「[自動運転シャトルの活用の可能性](#)」にまとめた。

この調査では、自動運転シャトルの国内市場を調査・分析したほか、今後活用が期待されるサービスを個々の交通課題を解決する観点から、需要が創出する可能性のある用途を考察している。また、参入企業の投入計画や開発状況なども捉えた。

### <調査結果の概要>

過疎地やオールドニュータウンなどではドライバー不足や公共交通機関の路線撤退などにより交通手段減少が深刻な社会問題となっており、ドライバーレスで小規模輸送が可能な自動運転シャトルの実現が求められている。2020年5月にはAIとビッグデータを活用することで住民が最先端のサービスを受けられる街づくりを推進するスーパーシティ法案が成立し、人を運ぶだけでなく物流車両としても自動運転シャトルを活用した都市構想が検討されている。今後、自動運転社会の実現に向けて公道走行に関する規制緩和が進むとみられ、自動運転シャトルの活用も広がっていくと予想される。

### ■自動運転シャトルの国内市場



2021年はトヨタ自動車の「e-Palette」の導入が予定されており、20台が予測される。2023年にはコストを抑えた量産型の「e-Palette」の投入が計画されており、その他の自動車メーカーも実用化に向けて機能を最低限に抑えたモビリティ開発に取り組んでいることから、市場は堅調に拡大するとみら

れ、2030年には170台、2035年には460台が予測される。

●用途別市場

自動運転シャトルは主に旅客用途と物流用途に大別され、それぞれ公道走行と敷地内走行に分類される。

【旅客用途】

		2021年予測	2035年予測
公道	コミュニティバス	20台	100台
	敷地内		
	空港内バス	僅少	100台
	事業所内移動バス	僅少	30台
	小計	僅少	160台
	合計	20台	260台

※空港内バス、事業所内移動バスは敷地内の内数

公道走行のコミュニティバスは公共交通空白地帯やスーパーシティ特区における路線バス、民間企業や教育機関、ホテル、スポーツクラブ、冠婚葬祭などの送迎バス、ライドシェア用、相乗りサービス用車両を対象とする。また、敷地内走行の空港内バスは空港内リムジンバスや空港内ランプバスを、事業所内移動バスは工場や倉庫、港湾エリアなどにおける人輸送用バスを対象とする。

旅客用途は物流用途に先行して普及が進むとみられる。コミュニティバスはトラックやバスドライバーの人手不足や人口の都市流入による渋滞問題、公共交通機関の路線撤退による公共交通空白エリアの交通手段確保などから導入に対する期待が高い。2021年に導入が開始され、徐々に普及が進むとみられる。また、空港においてもターミナル間を移動する際に利用するリムジンバスや飛行機搭乗口まで人を運ぶランプバスでドライバー不足が深刻化しているため、自動運転シャトルの活用が期待されており、2024年頃から導入がはじまるとみられる。2035年には公道走行、敷地内走行合わせて260台が予測される。

【物流用途】

		2021年予測	2035年予測
公道	宅配	僅少	50台
	物販・サービス	僅少	50台
敷地内	構内搬送	0台	100台
	小計	僅少	100台
	合計	僅少	200台

※構内搬送は敷地内の内数

公道走行の宅配は配送トラック（ラストワンマイル配送／フードデリバリーなど）を、物販・サービスは移動コンビニ（スーパー）、医療・介護サービス、道路清掃・除雪サービス、消防・救急・警察などの車両を対象とする。また、敷地内走行の構内搬送は工場、倉庫、港湾エリアなどにおける物流用途の車両を対象とする。

物流用途では、現状公道走行できないことが普及拡大の阻害要因となり、2030年までは実証実験が中心となる。2030年以降、工場や倉庫、港湾エリア内における構内搬送向けの導入が先行するとみられる。また、宅配や物販・サービス向けはエリアが限定的になるものの、需要が高まるとみられる。2035年には公道走行、敷地内走行合わせて200台が予測される。

<調査対象>

- |                         |                 |
|-------------------------|-----------------|
| ・小型バスタイプ（旅客用途、物流・配送用途）※ | ・低速車両（40km/h以下） |
| ・自動運転（LEVEL4以上）         |                 |

※改造マイクロバス、既存乗用車を活用した無人配車タクシー、1～2名乗員の低速小型モビリティ、配送ロボット、AGV、空港におけるトーイングトラクター、無人建機、無人農機などは除く。

<調査方法>

富士経済専門調査員による参入企業および関連企業・団体などへのヒアリングおよび関連文献調査、社内データベースを併用

<調査期間>

2020年6月～7月

以上

資料タイトル	： 「自動運転シャトルの活用の可能性」
体裁	： A4判 49頁
価格	： PDF版 300,000円+税 ネットワークパッケージ版 450,000円+税
発行所	： 株式会社 富士経済 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号 PMO日本橋江戸通 TEL：03-3664-5811（代） FAX：03-3661-0165 URL： <a href="https://www.fuji-keizai.co.jp/">https://www.fuji-keizai.co.jp/</a> e-mail：info@fuji-keizai.co.jp
調査・編集	： 名古屋支社

この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL：<https://www.fuji-keizai.co.jp/press/>